

8割強で影響あり、仕入困難は特に深刻

東日本大震災から1カ月以上が経過し、震災が県内企業の事業活動に及ぼしている影響や、今後の復旧、復興が事業活動に与える影響について調査するため、FAXで緊急アンケートを実施した。

「東日本大震災の影響について」の緊急アンケートの概要

調査期間：4月20日（水）～26日（火）		
アンケート対象先数	1,019社	
回答先数	445社（有効回答率43.6%）	
内訳	製造業	200社（構成比：44.9%）
	建設業	85社（同上：19.1%）
	非製造業	160社（同上：36.0%）

◆仕入れや販売などの事業活動上の影響（複数回答）【図1，2】

…影響がある企業は8割強

仕入れや販売などの事業活動で影響のあったものについて尋ねたところ、「特に影響はない」は約2割（18.1%）にとどまり、8割強の企業で何らかの影響がでていることが分かった。また、影響のなかで最も多いのは「仕入先の被災による減産で仕入困難」（41.0%）で、次いで「材料、商品の優先配給による仕入困難」（29.5%）となり、仕入れへの影響が深刻な問題となっている。さらに、売り上げへの影響では、「風評被害や世間の自粛ムードによる売り上げ減少」（24.7%）が最も多く、「販売先の被災による売り上げ減少」（19.2%）、「材料、商品の在庫枯渇による売り上げ減少」（11.9%）といった影響も指摘されている。また、品薄などによる「材料、商品価格の高騰」（24.3%）や「物流、配送の混乱による事業活動の制約」（20.1%）も、ともに約2割となっている。

この影響を業種別にみると、**製造業**では「仕入先の被災による減産で仕入困難」（38.1%）が4割弱で最も多く、次いで「販売先の被災による売り上げ減少」（31.5%）となった。**建設業**では、「仕入先の被災による減産で仕入困難」（61.9%）、「材料、商品の優先配給による仕入困難」（59.5%）といった仕入れへの影響を挙げる企業が約6割、また「材料、商品価格の高騰」（52.4%）が約半分となった。**非製造業**では、「風評被害や世間の自粛ムードによる売り上げ減少」（35.9%）と「仕入先の被災による減産で仕入困難」（33.3%）がともに3割強となっている。

図1 仕入や販売などの事業活動上の影響(複数回答)

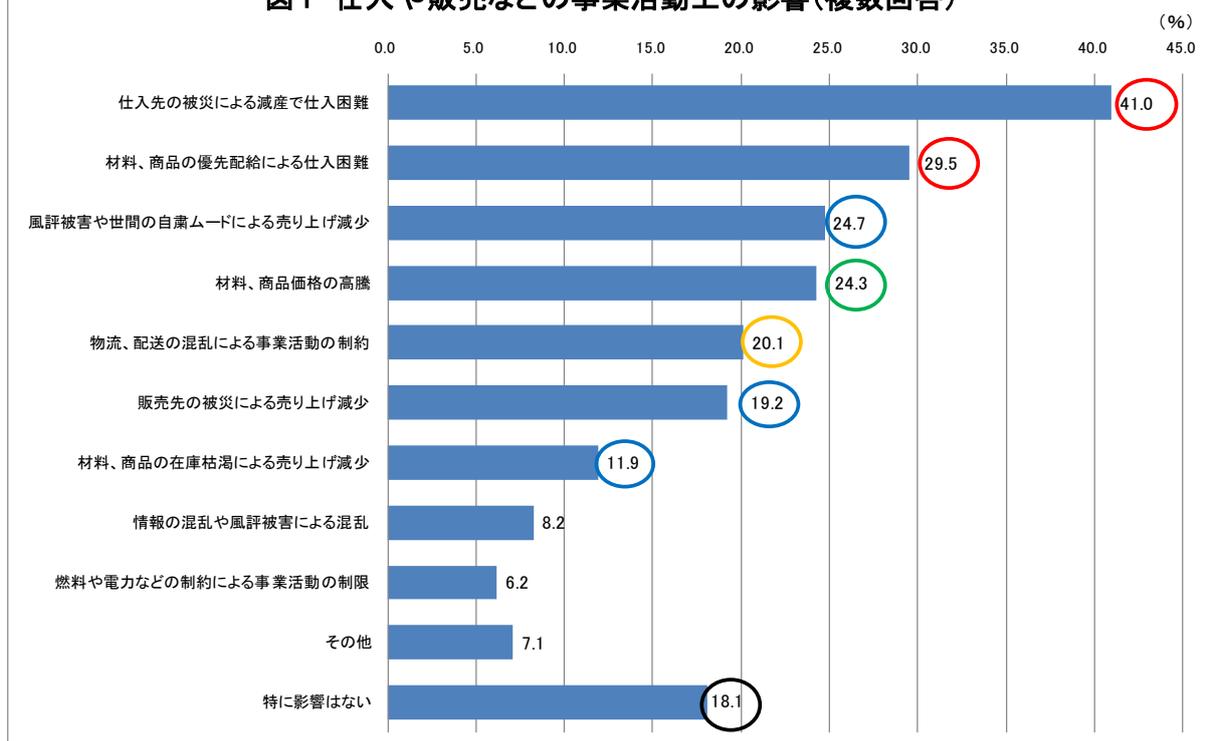
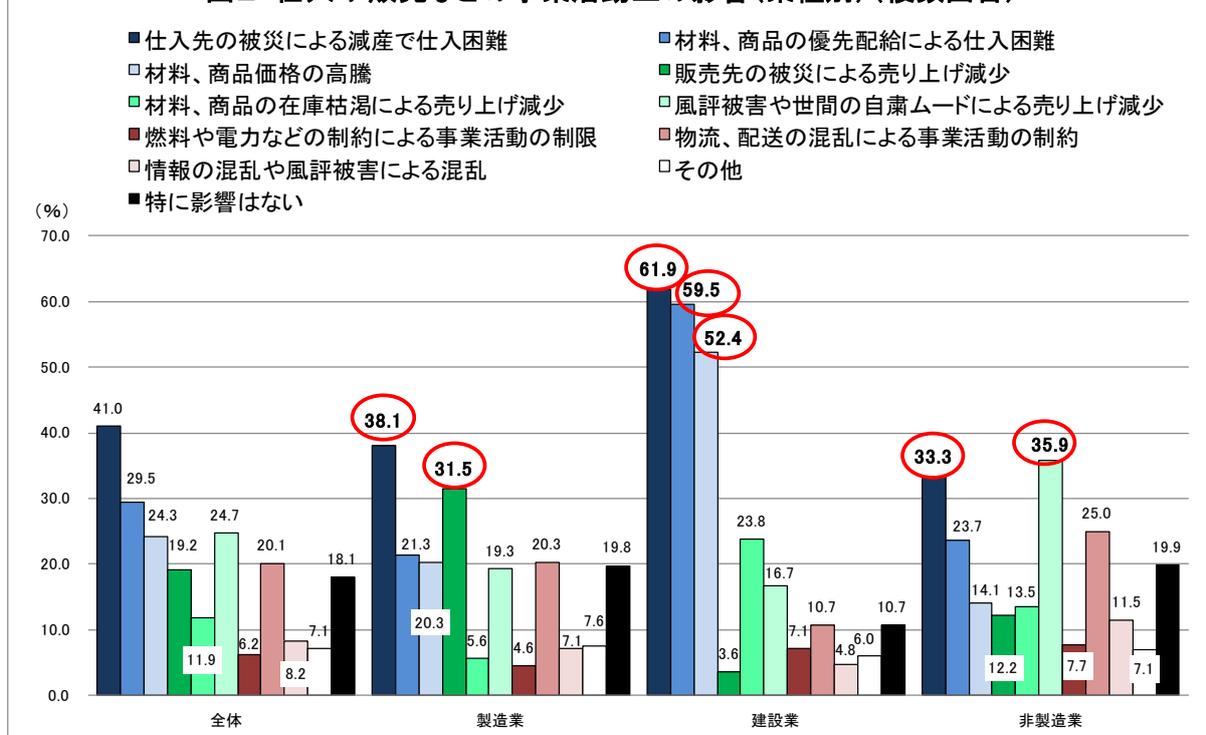


図2 仕入や販売などの事業活動上の影響(業種別)(複数回答)



◆大きな影響があった事象（自由回答より）

震災で大きな影響のあった事象について、各企業に自由回答で尋ねたところ、「仕入困難」「売上げの減少」などでの悪影響が多くみられた。また、代替生産、生産移管、復興特需についての動きも一部でみられた。

●悪影響について

…取引先被災による「仕入困難」や生産停止、自粛による「売上げの減少」の企業が多数

「仕入困難」に関する具体的な動きでは、**製造業**で紙製品、電子部品、石油化学製品、電線ケーブルなどについて、仕入不能や不足といった回答が目立った。これらは、被災地域にある大手企業や主要産業が大きなダメージを受けた影響によるものとみられる。また、**建設業**では、コンクリートパネルや合板などの「建設資材」、ユニットバスやシステムキッチンのような「住設資材」、**非製造業**では水やオムツなどの生活必需品について、被災地の復旧、復興のため優先となる資材について仕入困難となるケースが多数みられた。

続いて、「売上げの減少」に関しては、**製造業**で自動車大手の生産がストップしたことによる影響によって自動車関連企業の売上げが減少しているほか、東北地方の消費割合が大きい和装関連や原発事故での放射能問題によって食品関連企業で売上げが落ち込んでいるという回答がみられた。また、**建設業**では工事の遅延やキャンセル、**非製造業**では自粛ムードが大きな原因で売上げが落ち込んでいる。

そのほかに、「価格の高騰」として、ベニヤ板や配管や型枠などの建設資材、被災地の生産が多い食品、鋼材などの値上がりがみられ、「物流、配送の制限」として、運送関連企業で被災地への配送ができないことや、ガソリンが確保できなかったなどの原因で、事業活動に影響が出ているようだ。

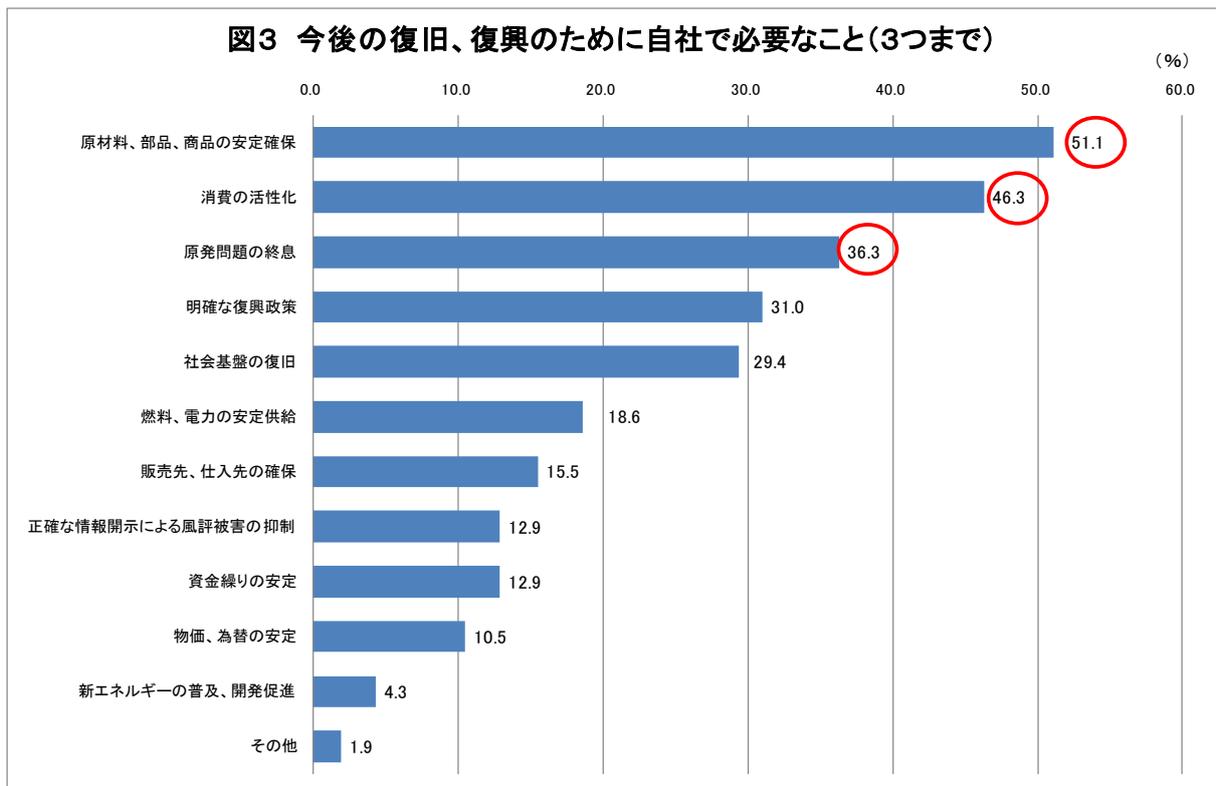
●復興需要、代替生産、特需の動きについて…製造業を中心に一部でみられる

復興需要や代替生産、特需に関する動きがみられると回答した企業が数社あった。製造業で多く、取引先の被災による代替生産や仮設住宅、非常用備品などの需要増加によるもののほか、リスク分散により新たな拠点としての取引開始などがみられた。

◆今後の復旧、復興のために自社で必要なこと（3つまで回答）【図3】

…復旧、復興には「モノ」と「消費」と「原発」

東日本大震災の影響を受ける企業が多いなか、今後、復旧、復興をする上で、企業として必要なもの（こと）を上位3つまで尋ねたところ、「原材料、部品、商品の安定確保」が約半分（51.1%）で最も多かった。これは、仕入面で多くの企業が苦勞し、「モノ」の確保がいかに大切であるかを実感した企業が多いことがわかる。次いで、風評や自粛ムードにより低迷している「消費の活性化」（46.3%）、「原発問題の終息」（36.3%）となっている。



◆災害時での事業継続のための対応策（BCP）についての考え【図4， 5】

…関心があり、策定を必要としている企業が6割強

災害時での事業継続のための対応策（Business Continuity Plan）についての考えを尋ねたところ、「すでに策定済みで問題ない」はわずかにとどまり（5.3%）、「対応策についての情報がほしい」が約3割（31.2%）、「新たに対応策を策定する（策定予定）」（17.3%）、「対応策を見直す（見直す予定）」（16.1%）がともに2割弱となり、これら3項目を合計した64.6%の企業でBCPに関心があり、必要としているとみられる。

これを業種別にみると、**製造業**では「すでに策定済みで問題ない」企業が他の業種に比べやや多いものの（6.4%）、「新たに対応策を策定する（策定予定）」もが2割近い（18.5%）。**建設業**では、「すでに策定済みで問題ない」が少なく（2.6%）、「対応策についての情報がほしい」が4割（40.3%）あった。**非製造業**では、「対応策を見直す（見直す予定）」（18.0%）が他の業種に比べ多い。

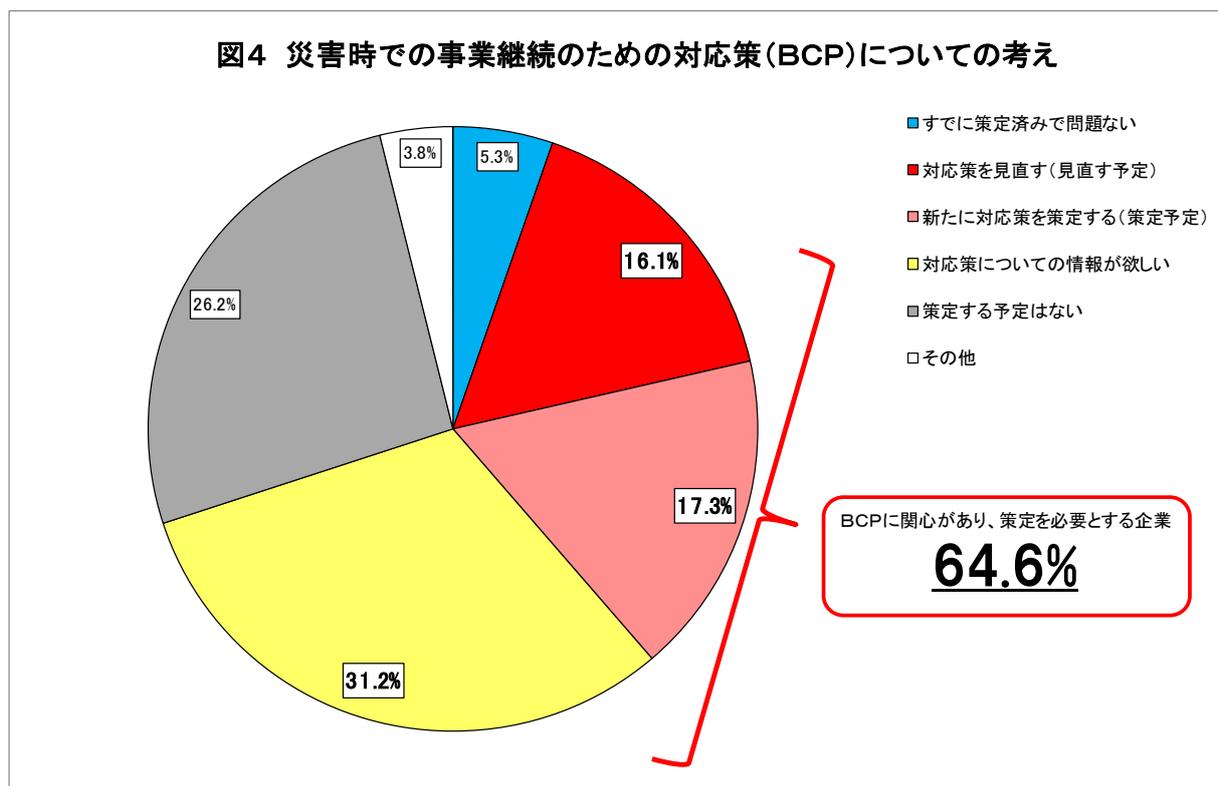


図5 災害時での事業継続のための対応策(BCP)についての考え(業種別)

